

◎ 木質バイオマス関連情報

■ (株) 日本政策投資銀行 (DBJ) (東京)、敦賀海陸運輸 (株) (福井) に対し、総額 13 億円の「DBJ BCM 格付」に基づく地銀連合型シンジケート・ローンを組成。敦賀海陸運輸は丸紅グループが 2017 年に敦賀市内で大規模な木質バイオマス発電所を稼働させる計画に合わせ、敦賀港初の木質チップ船荷役の体制を整備するのに約 15 億円を投じる予定。同社の設備資金を資金使途とし、DBJ および地元金融機関の福井銀行、北陸銀行、福邦銀行、敦賀信用金庫によりシンジケート・ローンを組成。「DBJ BCM 格付」融資は防災および事業継続への取り組みが優れた企業を評価・選定し、その評価に応じて融資条件を設定するという DBJ が開発した独自の評価システム。同社は 3 年ぶり 2 回目の取得【日本政策投資銀行：2016/12/05】

[http://www.dbj.jp/ja/topics/dbj\\_news/2016/html/0000024973.html](http://www.dbj.jp/ja/topics/dbj_news/2016/html/0000024973.html)

■ (株) リコー (東京)、静岡県御殿場市のリコー環境事業開発センターにおいて、木質バイオマスエネルギーの地産地消モデルの運用を 12 月 5 日より開始。センターから約 2 km に位置する箱根山系の二子森林地区から林業業者が切り出した間伐材を、御殿場市の公共施設管理運営会社「御殿場総合サービス (株)」が仕入れてチップ化。これをリコーが購入して木質バイオマスボイラで燃焼し、センター内の空調・給湯に利用するというもの。同社はこのモデルを確立し、木質バイオマスの利活用によるエネルギーの地産地消モデルとしてパッケージ化。将来的に環境事業として提供することを目指す【同社：2016/12/06】

[https://jp.ricoh.com/info/2016/1206\\_1.html](https://jp.ricoh.com/info/2016/1206_1.html)

■ (株) 洸陽電機 (兵庫)、12 月 1 日より沖縄県で電力販売を開始。同社は 2010 年に沖縄営業所を開設。省エネルギー・省コストのための設備改修工事や太陽光発電事業等を行ってきたが、県内のバイオマス発電や太陽光発電等による電源を確保できる見通しが立った。県内の食品工場へ 12 月 1 日から供給開始。当初は県内の工場やオフィスビルといった高圧の電力需要家を中心に年内に計約 1,000kW の契約獲得が目標。より多くの需要家を獲得するため、県内での電源調達その他、自社電源の開発も随時進めていき、地域の木質資源を燃料とする小型木質バイオマス発電事業を検討する予定【同社ニュースリリース：2016/11/24、日本経済新聞：2016/12/09】

<http://www.koyoelec.com/news/release/20161124-1561.html>

<http://www.nikkei.com/article/DGXMZO10489170Z01C16A2000000/?ct=ga>

■広島ガス（株）（広島）、広島県安芸郡海田町の同社海田基地内に中国電力（株）（同）と共同で発電能力 11 万 2,000kW の「海田(かいた)バイオマス混焼発電所(出力 112,000kW)」建設を計画中。地域の林地残材や輸入バイオマスを 26 万 t/年利用。さらにコストの安い石炭を 32 万 t、補助燃料として天然ガスを 1~2 万 t 加える予定。バイオマスの混焼比率は 45%になり、石炭火力発電で問題になる CO<sub>2</sub> 排出量を抑制できる。同社は広島県環境影響評価に関する条例に基づき「海田バイオマス混焼発電所建設計画に係る環境影響評価書」の縦覧を 2016 年 12 月 5 日~2017 年 1 月 4 日まで実施。この縦覧終了をもって、環境影響評価手続きは完了。2017 年に建設工事に着工し、2019 年運開予定【広島ガス :2016/12/02、スマートジャパン : 2016/12/13】

[http://www.hiroshima-gas.co.jp/com/w\\_new/release/2016/bio1202.htm](http://www.hiroshima-gas.co.jp/com/w_new/release/2016/bio1202.htm)

<http://www.itmedia.co.jp/smartjapan/articles/1612/13/news016.html>

■（株）グリーンエネルギー北陸（富山）、燃料の木質チップを乾燥貯蔵する倉庫の増設へ。倉庫を新設するのは同社の 100%子会社で燃料調達・チップ製造事業を行う（株）グリーンマテリアル北陸（同）。年内に 2 棟新設し、チップの貯蔵能力を約 35%増加させる。グリーンエネルギー北陸のバイオマス発電所は 2015 年 3 月より稼働。発電量 5,750kW のうち自社利用の 800kW を除いた 4,950kW を FIT を通じて売電。新電力会社（PPS）より、企業、工場、商業施設のほか、学校、病院、福祉施設などに供給している【日本経済新聞 :2016/12/14、同社 HP】

<http://www.nikkei.com/article/DGXLZO10613070T11C16A2LB0000/?ct=ga>

<http://www.geh.co.jp/>

■（株）タクマ（兵庫）、廃棄物発電プラントやバイオマスと石炭といった複合燃料を用いるボイラプラント等に広く適用可能な自動燃焼制御システム（先行型燃焼制御）を開発、特許を取得したと発表。廃棄物は熱量（ごみ質）が一定でないため、蒸発量が安定しない、安定的な発電が難しい、発電量も低くなるといった問題がある。同社はこれに対処すべく、レーザー式排ガス連続分析を用いてごみ質をリアルタイムで近似計算することでボイラ蒸発量の変動を約 4 分前に予測。その予測値をごみの供給量や燃焼空気量にフィードフォワードさせることにより安定的かつ高効率な発電が可能となる「先行型燃焼制御システム」を開発した。このシステムにより蒸気量のばらつき（標準偏差）を 1/3 以下に抑制することができ、発電量は約 1.5%向上する等の効果が期待できるとしている【同社 : 2016/12/14】

<http://www.takuma.co.jp/news/2016/20161214.html>

■資源エネ庁、固定価格買取制度の「平成 28 年度中の設備認定等に係る申請期限について」、

11月18日付で出した「注意喚起」の12月14日改訂版を公示。11月18日の分ではバイオマス発電の設備認定又は変更認定は一律2016年12月16日までとなっていたが、12月14日改訂版では発電出力20,000kW以上のバイオマス発電設備（一般木質又は農産物の収穫に伴って生じるバイオマス〔24円区分〕に限る）の新規認定・変更認定申請等は2017年1月20日（金）まで延長に変更。しかし年度内に認定できない可能性があるため早めの申請を呼びかけている【同庁：2016/12/14】

[http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saiene/kaitori/dl/20161214\\_announce.pdf](http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/kaitori/dl/20161214_announce.pdf)

■奈良県天川村、放置間伐材で薪をつくる天川村バイオマス生産供給施設を開所。12月13日に開所式を実施。放置間伐材の集荷、薪生産工場として同村中谷の旧天の川小学校を活用し、エンジン・モータータイプの薪割り機などを設置。薪は村営の温泉施設で利用する。村、村森林組合、村商工会が設立した村フォレストパワー協議会が運営。まずは来年4月にリニューアルオープンする村内の天の川温泉センターに薪ボイラを導入する。事業費約7,260万円のうち、県が緑の産業再生プロジェクト事業として1/2を補助【奈良新聞：2016/12/14、毎日新聞：2016/12/21】

<http://www.nara-np.co.jp/20161214090553.html>

<http://mainichi.jp/articles/20161221/ddl/k29/040/647000c>

■林ベニヤ産業（株）（大阪）、ベニヤの端材を燃料とする木質バイオマス発電所を京都府舞鶴市に建設すると発表（12月20日）。発電所は同社舞鶴工場に隣接する子会社の林木材工業（同市）敷地内の約7,000㎡に建設。発電出力は6,800kWで6,000kW程度を売電する予定。また舞鶴工場内にRPFを利用する熱電供給システムも新設する。発電設備を含めた総投資額は約65億円。バイオマス発電所は2018年に着工し、2020年4月の稼働を目指す【産経WEST：2016/12/20】

<http://www.sankei.com/west/news/161220/wst1612200092-n1.html>

■国立研究開発法人海洋研究開発機構海洋生命理工学研究開発センター（神奈川）、京大生存圏研究所（京都）、防衛大学校（神奈川）等の教授らと共同で海洋性細菌のもつ特異な酵素を組み合わせて利用し、リグニンから様々なバイオプラスチックに変換できる機能性化学品を生産する方法を発見。今回研究グループが天然リグニンから酵素生産することに初めて成功した化合物は、フェニルプロパノンモノマーと呼ばれる物質。この化合物を生産する手法に加え簡便な化学的手法によりバイオプラスチックや医薬・化粧品などの機能性化学品に変換できることを示した。今後研究グループでは、リグニン変化酵素の反応メカニズム解明と実用性の向上を目指した更なる研究を進めていくとしている【科学技術振興機構（JST）：2016/12/20】

<http://www.jst.go.jp/pr/announce/20161220-2/>

■電源開発（株）（Jパワー）（東京）、月島機械（株）（同）、三笠特殊工業（株）（福岡）の三社で共同事業体を設立し、福岡県と「御笠川那珂川流域下水道御笠川浄化センター下水汚泥固形燃料化事業」の事業契約を締結。同事業は下水汚泥の低温炭化燃料製造技術を用い、施設の設計・施工・維持管理・運営・燃料化物販売・石炭火力での混焼利用まで一貫体制で実施する、下水汚泥燃料化リサイクル事業。2019年3月までに施設を設計・施工し、併せて特別目的会社を設立。2019年4月～2039年3月までの20年間にわたり同施設の維持管理・運営及び燃料化物の買取りを行い、燃料化物はJパワーの石炭火力発電所において石炭と混焼利用する計画【電源開発（株）：2016/12/20】

[http://www.jpowers.co.jp/news\\_release/2016/12/news161220.html](http://www.jpowers.co.jp/news_release/2016/12/news161220.html)

■四国電力（株）（香川）、自社ホームページで「四国エリアにおける再生可能エネルギーの導入量増加に伴う発電事業者への優先給電ルールのお知らせについて」プレスリリース。四国エリアでは太陽光や風力発電設備の接続済み設備量の合計が2015年10月末から1年間で38万kW増の215万kWとなっている。同社は接続している火力発電設備の出力抑制や連系線を活用した広域的な系統運用等の対策に努めている。しかし供給力が需要を上回る場合には電力広域的運営推進機関が策定した「優先給電ルール」に基づき再エネ発電設備の出力制御を行う必要があり、火力・バイオマス・太陽光・風力の各発電事業者に具体的な内容について書面等を送付するとしている【四国電力（株）：2016/12/20】

<http://www.yonden.co.jp/>

■インドネシア・ソロク市のズル・エルフィアン市長らが12月19日から愛知県豊橋市を訪問。豊橋市は同国に職員を派遣するなどして水道を飲料水にできるよう支援しており、今年2月に就任した市長があいさつを兼ねて来日したもの。一行は浄水場や給水所の見学後、市が来年稼働を目指している、生ごみや下水汚泥などを発酵させ、発生したメタンガスを使って発電するバイオマス発電施設建設現場を見学【東日新聞：2016/12/21】

<http://www.tonichi.net/news/index.php?id=57402>

■農水省、平成29年度農林水産予算概算決定の概要について取りまとめ、公表【同省：2016/12/22】

<http://www.maff.go.jp/j/budget/29kettei.html>

■FITによる都道府県別の再生可能エネルギー全体の導入量第1位は茨城県で合計約184万kW。運転開始前の状態にある発電設備を加えた認定量でも茨城県がトップ（約548万kW）。バイオマスのみでは、都道府県別導入容量（運転開始）は宮崎県が1位で約6万、2

位は神奈川県で約 5 万、3 位は三重県（約 4 万）。都道府県別認定容量は愛知県が 1 位で約 65 万 kW。2 位が茨城（約 48 万 kW）、3 位福岡（約 28 万 kW）と続く【スマートジャパン：2016/12/26】

<http://www.itmedia.co.jp/smartjapan/articles/1612/26/news023.html>

■（株）東邦銀行（福島）が新潟、山形両県で木質バイオマス発電に取り組む 2 社に協調融資枠を設定したと発表（12 月 27 日）。発電所の建設資金に充当する。新潟県三条市で 2017 年 9 月の稼働を目指す「SGET グリーン発電三条合同会社」には、北越銀行、新潟県信用組合と融資。東邦銀は全体の 87%となる 38 億 9,700 万円を引き受ける。2017 年度末に操業開始予定の山形県米沢市の「DS グリーン発電米沢合同会社」への融資は山形銀行と共同で実施し、東邦銀は 79%の 30 億 5400 万円を担う。建設予定の発電所の出力はいずれも 1 万 2 千世帯分に相当する 6,250kW となる計画【日本経済新聞：2016/12/28】

[http://www.nikkei.com/article/DGXLASFB27HBB\\_X21C16A2L01000/?ct=ga](http://www.nikkei.com/article/DGXLASFB27HBB_X21C16A2L01000/?ct=ga)

■北海道、道内で化石燃料に代わる風力やバイオマス、地熱といった新エネルギー導入を加速化させるため、2017 年度に基金を創設。基金は「新エネルギー導入加速基金」（仮称）。原資は、道営水力発電所で作った電力売却による収益金の一部を充てる方針で規模を調整中。北海道は広大で安価な土地と自然が豊富で新エネルギー導入の適地とされているが、いずれの新エネルギーも事業化に課題を持つ。木材や家畜の排せつ物を燃料にしたバイオマスは個別プラントで熱や電気を利用する動きはあるものの、地域一体となった動きは少ない。道は基金を活用し、先駆的な事業に資金面での支援を想定【読売新聞：2017/01/04】

<http://www.yomiuri.co.jp/hokkaido/news/20170104-OYTNT50003.html>

■福島県、水素や風力、バイオマスなど再生可能エネルギーの発電機器製造を目指す県内企業への研究・開発費の補助制度拡充へ。県が自主財源を基に 2014 年度から実施してきた補助率 2/3、上限 1,000 万円の再生可能エネルギー技術実用化事業（2016 年度まで採択延べ 6 件）を 2016 年度で廃止し、補助率は 2/3 のままで上限を数千万円とする新たな補助制度を設ける。経産省が 2017 年度政府予算案に計上した「福島新エネ社会構想」実現に向けた 25 億円のうち、県に交付される財源から約 3 億円を充てる。発電機器や保守管理技術の開発のほか、高効率化・省エネ化などにつながる新技術の研究等も対象。県は採択条件など制度の詳細について国と協議し、2016 年度内に実施要綱をまとめる。10 件程度の採択を見込み、4 月にも補助申請の募集を開始する方針【福島民報：2017/01/06】

<http://www.minpo.jp/news/detail/2017010637873>